

平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 渡辺 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 久下 直彦

TEL 078-361-0040

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	912	—	55	—	56	—	29	—
20年6月期第3四半期	695	△17.8	32	△37.3	33	△35.0	17	△38.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	1,221.43	—
20年6月期第3四半期	706.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	814	640	77.2	26,300.60
20年6月期	720	621	84.8	25,194.09

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 628百万円 20年6月期 611百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				250.00	250.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	7.4	70	70.7	70	62.8	32	63.8	1,327.39

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 24,660株 20年6月期 24,660株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 753株 20年6月期 391株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第3四半期 24,174株 20年6月期第3四半期 24,490株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、第2四半期に引き続きサブプライム住宅ローン問題を発端とした資本市場の混乱により、世界経済全体が混迷から抜け出せず、国内外の大手企業の破綻も依然としてみられました。また、国内景気も不安定な経済情勢がさらに加速しており、企業の投資意欲の回復は見られない状況となっています。当社の事業領域であるIT市場、特に中堅企業向けERP市場においても、国内及び世界景気の先行き不透明感が一層強まる中、企業のIT投資計画の中止、延期、規模縮小の傾向が顕著に見られるようになってきました。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く厳しい受注環境となっております。

当社はこのような環境の中、ERP導入事業については、当社の強みである、取引先との受発注、資材調達から在庫管理、製品の発送までの連携を一元的に管理する全社情報の統合データベース環境の構築、及びSAP ERPを導入した顧客に対する周辺アプリケーションソフトウェアとインターフェイスの保守運用構築につき、潜在顧客に対して積極的にアピールを行い営業推進をおこなっております。

さらに、当社保守顧客からの要請に対応して、SAP社ERP導入後の拡張を目指した追加開発のビジネスについても積極的に営業を推進するとともに、ハードウェアベンダーやコンサルティングファームとのアライアンスビジネスの強化による受注体制の強化をはかっております。持続的な成長の為には、営業面での課題の解決が不可欠であり、経営資源の適時投入と、迅速・フレキシブルな対応が可能な体制を構築することに努めております。

第2四半期に引き続き以上のような活動を積極的に推進し、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高9億1千2百万円、営業利益5千5百万円、経常利益5千6百万円、四半期純利益2千9百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が9千3百万円増加して8億1千4百万円となり、負債合計が7千5百万円増加して1億7千4百万円となり、純資産合計が1千8百万円増加して6億4千万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年8月22日に発表しました業績予想につき変更はありません。なお、業績予想に関しては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後業績予想の変更が必要になった場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,618	435,337
売掛金	153,058	191,545
その他	18,186	19,796
流動資産合計	730,864	646,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 2,450	*1 2,754
工具、器具及び備品（純額）	*1 8,800	*1 10,788
有形固定資産合計	11,250	13,542
無形固定資産		
ソフトウェア	8,203	4,257
その他	8,961	787
無形固定資産合計	17,165	5,045
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,632	13,632
差入保証金	29,693	29,693
会員権	12,023	12,023
その他	152	207
投資その他の資産合計	55,502	55,557
固定資産合計	83,918	74,145
資産合計	814,782	720,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,650	13,882
未払金	17,779	24,078
未払費用	24,243	6,505
未払法人税等	16,221	8,926
その他	51,755	16,058
流動負債合計	139,651	69,451
固定負債		
退職給付引当金	34,840	29,588
固定負債合計	34,840	29,588
負債合計	174,492	99,039

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	301,191	277,732
自己株式	△21,875	△15,748
株主資本合計	628,768	611,435
新株予約権	11,521	10,349
純資産合計	640,290	621,784
負債純資産合計	814,782	720,824

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	912,690
売上原価	643,095
売上総利益	269,595
販売費及び一般管理費	※ 214,176
営業利益	55,419
営業外収益	
受取利息	655
その他	444
営業外収益合計	1,099
営業外費用	
その他	90
営業外費用合計	90
経常利益	56,428
特別利益	
新株予約権戻入益	768
特別利益合計	768
特別損失	
固定資産除却損	8
特別損失合計	8
税引前四半期純利益	57,187
法人税等	27,660
四半期純利益	29,526

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	57,187
減価償却費	4,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,252
株式報酬費用	1,940
新株予約権戻入益	△768
受取利息	△655
有形固定資産除却損	8
売上債権の増減額 (△は増加)	38,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,768
前受金の増減額 (△は減少)	38,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	536
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,609
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,702
小計	169,693
利息の受取額	655
法人税等の支払額	△19,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△798
無形固定資産の取得による支出	△13,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△6,126
配当金の支払額	△6,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,281
現金及び現金同等物の期首残高	435,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 559,618

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年7月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	695,375
II 売上原価	447,687
売上総利益	247,687
III 販売費及び一般管理費	215,445
営業利益	32,242
IV 営業外収益	1,523
V 営業外費用	126
経常利益	33,639
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	33,639
税金費用	16,346
四半期純利益	17,292

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年7月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前中間(当期)純利益	33,639
2. 減価償却費	6,280
3. 退職給付引当金の増加額	5,474
4. 株式報酬費用	5,767
5. 受取利息	△883
6. 支払利息	—
7. 固定資産売却益	—
8. 固定資産除却損	—
9. 売上債権の増加額(△)	△23,160
10. 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△13,481
11. 前受金の減少額(△)	△43,374
12. 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△2,459
13. その他	△7,961
小計	△40,158
14. 利息の受取額	883
15. 利息の支払額	—
16. 法人税等の支払額	△40,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△1,500
2. 有形固定資産の売却による収入	—
3. 無形固定資産の取得による支出	—
4. その他	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	—
2. 配当金の支払額	△6,160
3. 自己株式の取得による支出	△7,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,367
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△94,969
V 現金及び現金同等物の期首残高	540,156
VI 現金及び現金同等物の期末残高	445,186